

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成30年8月10日

【四半期会計期間】 第18期第1四半期
(自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)

【会社名】 e B A S E 株式会社

【英訳名】 eBASE Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 常包 浩司

【本店の所在の場所】 大阪市北区豊崎五丁目4番9号

【電話番号】 06-6486-3955(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員CFO 窪田 勝康

【最寄りの連絡場所】 大阪市北区豊崎五丁目4番9号

【電話番号】 06-6486-3955(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員CFO 窪田 勝康

【縦覧に供する場所】 e B A S E 株式会社東京支社
(東京都中央区八丁堀二丁目20番1号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第17期 第1四半期 連結累計期間	第18期 第1四半期 連結累計期間	第17期
会計期間	自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日	自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日	自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日
売上高 (千円)	820,153	828,159	3,828,590
経常利益 (千円)	125,468	128,783	977,694
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	81,210	87,011	688,874
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	81,631	85,284	689,539
純資産額 (千円)	2,878,863	3,371,325	3,520,549
総資産額 (千円)	3,144,529	3,694,945	3,944,675
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	7.13	7.60	60.28
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	7.10	7.56	59.97
自己資本比率 (%)	90.47	90.63	88.71

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 当社は、平成29年10月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。第17期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間における、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

(1) 財政状態、経営成績の状況

・経営成績

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、米国の保護貿易政策をめぐる各国の対立や不安定な国際情勢が続く等、先行き不透明な状況となりました。我が国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善を背景に、総じて個人消費の持ち直しが見受けられ、緩やかな景気回復基調で推移しました。当社グループの属する情報サービス分野における企業のIT投資は、企業収益の改善を受けて、システムの開発需要が高まり、全体としては緩やかな増加傾向で推移しておりますが、価格競争は激しくなっております。

このような環境の下、当社グループは、パッケージソフトビジネスのeBASE事業と、IT開発アウトソーシングビジネスのeBASE-PLUS事業で構成し、活動いたしました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における当社グループの経営成績は、売上高828,159千円（前年同四半期比8,006千円増）、営業利益118,743千円（前年同四半期比49千円増）、経常利益128,783千円（前年同四半期比3,315千円増）、親会社株主に帰属する四半期純利益87,011千円（前年同四半期比5,800千円増）となりました。

各セグメントの経営成績は次のとおりです。

(イ) eBASE事業

[食品業界向けビジネス]

商品データプールサービス「食材えびす」の機能強化及び販促活動を推進しました。「食材えびす」のデータを利用した商品マスターデータマネジメントシステムの本格運用の開始に伴い、食品小売や食品メーカーの既存ユーザーへの深耕営業等を推し進めました。又、スーパーマーケット大手企業で商品データプールサービス「日雑えびす」の受注が決定しました。結果、売上高は「食材えびす」の登録件数の増加によるナショナルブランド商品のマスターデータマネジメント需要や大型継続案件の受注に加え、食品小売、外食企業及び食品メーカー等への新規・深耕営業に努めたことにより、前年同四半期比で大幅な増加となりました。

[日雑業界向けビジネス]

前年度リリースした商品データプールサービス「日雑えびす」の販促に注力しました。又、仕入先からのデータ収集環境として、より効率的な商品情報交換機能の継続的開発及び販促に努めました。結果、売上高は、様々な企業から統合商品情報管理システムの引き合いがあったものの、前年度からの大型開発案件が収束したことに加え、次期案件の営業・提案活動に注力したことにより前年同四半期比で減少となりました。

【住宅業界向けビジネス】

商品データプールサービス「住宅えびす」を開発リリースすることで、eBASE活用提案に努め、統合商品情報管理システムの機能強化及び販促に努めました。大手ハウスメーカーにて統合商品情報管理システムの本番稼働に伴い、仕入先からの情報登録が開始されました。結果、売上高は、統合商品情報管理システムの引き合いはあるものの、昨年度からの追加開発案件の収束に加え、大手ハウスメーカーで部品管理環境の再構築に伴う従来のホスティングサービス利用から顧客自社サーバーへの運用に変更となったことにより、前年同四半期比で減少となりました。

これらの結果、eBASE事業の売上高は、287,018千円（前年同四半期比18,632千円増）、経常利益51,214千円（前年同四半期比5,689千円増）となりました。

（ロ）eBASE-PLUS事業

既存IT開発アウトソーシングビジネスにおいて、顧客ニーズの迅速な把握と対応による案件獲得並びに稼働工数増加のため新卒採用及び専門的知識・経験を持ち即戦力となる中途採用を推進し人材の確保・育成に努めました。顧客企業からの採用ニーズは高いものの、人材の売り手市場の影響により引き合いに見合った社員確保が困難な傾向となりました。又、顧客との単価交渉を実施したことで、1人あたりの収益性はアップしたものの、全体稼働工数は退職により減少する結果となりました。

これらの結果に加え、前年比で新卒人員採用増加に伴うコスト増により、eBASE-PLUS事業の売上高は、543,953千円（前年同四半期比8,414千円減）、経常利益78,012千円（前年同四半期比1,931千円減）となりました。

・財政状態

（資産の部）

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ249,730千円減少し、3,694,945千円となりました。主な要因は、現金及び預金が139,804千円増加した一方で、受取手形及び売掛金が316,032千円、投資有価証券が82,687千円減少したこと等によるものであります。

（負債の部）

負債合計は、前連結会計年度末に比べ100,507千円減少し、323,619千円となりました。主な要因は、未払法人税等が124,176千円減少したこと等によるものであります。

（純資産の部）

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ149,223千円減少し、3,371,325千円となりました。主な要因は親会社株主に帰属する四半期純利益計上により利益剰余金が87,011千円増加した一方で、配当金支払により利益剰余金が235,954千円減少したこと等によるものであります。これにより自己資本比率は90.63%となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、14,952千円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,000,000
計	32,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成30年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,791,200	11,791,200	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	11,791,200	11,791,200		

(注) 提出日現在の発行数には、平成30年8月1日から四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年6月30日		11,791,200		190,349		162,849

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 337,000		株主としての権利内容の制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,448,700	114,487	同上
単元未満株式	普通株式 5,500		
発行済株式総数	11,791,200		
総株主の議決権		114,487	

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成30年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成30年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) eBASE株式会社	大阪府大阪市北区豊崎5-4-9	337,000		337,000	2.86
計		337,000		337,000	2.86

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成30年4月1日から平成30年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,803,393	1,943,198
受取手形及び売掛金	775,671	459,639
仕掛品	1,829	3,445
その他	11,368	15,970
貸倒引当金	1,199	472
流動資産合計	2,591,063	2,421,780
固定資産		
有形固定資産	23,842	23,045
無形固定資産		
のれん	1,575	1,350
その他	46,515	48,816
無形固定資産合計	48,090	50,166
投資その他の資産		
投資有価証券	1,224,431	1,141,744
その他	58,123	59,083
貸倒引当金	875	875
投資その他の資産合計	1,281,679	1,199,952
固定資産合計	1,353,612	1,273,164
資産合計	3,944,675	3,694,945
負債の部		
流動負債		
買掛金	28,136	27,737
未払法人税等	166,374	42,198
その他	229,615	253,684
流動負債合計	424,126	323,619
負債合計	424,126	323,619
純資産の部		
株主資本		
資本金	190,349	190,349
資本剰余金	187,433	187,433
利益剰余金	3,236,471	3,087,527
自己株式	116,106	116,106
株主資本合計	3,498,146	3,349,203
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,344	382
その他の包括利益累計額合計	1,344	382
新株予約権	21,058	22,504
純資産合計	3,520,549	3,371,325
負債純資産合計	3,944,675	3,694,945

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	820,153	828,159
売上原価	462,698	462,507
売上総利益	357,454	365,652
販売費及び一般管理費	238,760	246,909
営業利益	118,694	118,743
営業外収益		
受取利息	1,742	1,525
受取配当金	3,549	8,005
貸倒引当金戻入額	2,221	726
その他	695	138
営業外収益合計	8,209	10,396
営業外費用		
支払手数料	900	355
その他	534	-
営業外費用合計	1,434	355
経常利益	125,468	128,783
税金等調整前四半期純利益	125,468	128,783
法人税等	44,257	41,772
四半期純利益	81,210	87,011
親会社株主に帰属する四半期純利益	81,210	87,011

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益	81,210	87,011
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	420	1,726
その他の包括利益合計	420	1,726
四半期包括利益	81,631	88,737
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	81,631	88,737
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(会計方針の変更等)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)	
(会計方針の変更) 従来、当社及び連結子会社の税金費用については、原則的な方法により計算しておりましたが、当社及び連結子会社の四半期決算業務の一層の効率化を図るため、当第1四半期連結会計期間より連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法に変更しております。 なお、この変更による影響は軽微であるため、遡及適用は行っておりません。	

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)	
税金費用の計算	税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)	
「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。	

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)
減価償却費	3,126千円	4,714千円
のれんの償却額	225 "	225 "

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月26日 定時株主総会	普通株式	113,837	20.00	平成29年3月31日	平成29年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月25日 定時株主総会	普通株式	235,954	20.60	平成30年3月31日	平成30年6月26日	利益剰余金

(注) 1. 平成29年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っており、上記の1株当たり配当額は当該株式分割後の金額を記載しております。

2. 1株当たり配当額には記念配当2円50銭が含まれております。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：千円)

	eBASE事業	eBASE-PLUS事業	合計	調整額	四半期連結損益計算書 計上額 (注)
売上高					
外部顧客への売上高	268,385	551,767	820,153		820,153
セグメント間の内部 売上高又は振替高		600	600	600	
計	268,385	552,367	820,753	600	820,153
セグメント利益	45,524	79,943	125,468		125,468

(注) セグメント利益の合計額は四半期連結損益計算書の経常利益と一致しております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：千円)

	eBASE事業	eBASE-PLUS事業	合計	調整額 (注) 1	四半期連結損益計算書 計上額 (注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	287,018	541,141	828,159		828,159
セグメント間の内部 売上高又は振替高		2,811	2,811	2,811	
計	287,018	543,953	830,971	2,811	828,159
セグメント利益	51,214	78,012	129,226	442	128,783

(注) 1 セグメント利益の調整額 442千円は、セグメント間取引消去 442千円であります。

2 セグメント利益は四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	7円13銭	7円60銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	81,210	87,011
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	81,210	87,011
普通株式の期中平均株式数(株)	11,383,686	11,454,118
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	7円10銭	7円56銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	59,428	58,657
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	第14回新株予約権 普通株式16,300株	

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年 8 月 8 日

e B A S E 株式会社
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森内 茂之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 児玉 秀康 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているe B A S E株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成30年4月1日から平成30年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、e B A S E株式会社及び連結子会社の平成30年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。